実は身近な会計学*

大鹿智基（おおしか　ともき）
専門分野：会計情報、企業価値評価

1．はじめに

ここでは、商学部で学ぶ学問の一つである会計学についてお話をします。まずは、商学全体の中での会計学の位置づけについて述べ、その上で、会計の基礎について説明したいと思います。

皆さんは、「商学」と聞いてどんなイメージを持たれるでしょうか。もしかすると、「金儲けのことばかり考えている、心の冷たい人間の学ぶ学問」というネガティブなイメージを持っている人がいるかもしれません。しかし、商学は、学問の対象が人間だからこそ、むしろ血の通った学問です。人間が経済活動を営んでいくうえで、様々なニーズの仲介をし、みんなが幸せになることを助ける、という役割を負っています。まずは、もっとも単純な例を使って考えてみましょう。

世の中に、漁業を営んで生活している人たちと農業を営んで生活している人たちだけが存在するとします。漁業を営む人たちも農作物を食べたいでしょうし、農業を営む人たちも魚を食べたいはずです。それぞれの人たちが、自分のニーズを満たすためにはどうすればいいでしょうか。最初は、お互いに相手の家へ自分の商品（魚や農作物）を売りに行くことを思いつくでしょう。しかし、この方法では、漁業を営む人たちそれぞれが農業を営む人たちのところへ行ったり、農業を営む人たちそれぞれが農業を営む人たちのところへ行ったりしなくてはならず、あまり効率的ではありません。商売の相手を探すために時間を取られてしまえば、その分、魚を獲ったり農作物を育てたりする時間が削られてしまいます。

それを工夫するために発生したのが「市場」です。決められた日にみんなで１か所に集まれば、少し効率的になります。ただし、決められた日でなければ、自分の

＊入門用テキストという性質上、正確さを多少犠牲にして、話の分かりやすさを優先している場合があります。より正確な内容については入学後にしっかり学習してください。なお、本章は現役の学生の意見を取り入れて執筆しました。ご協力いただいた高橋克幸さん（執筆時点で大学院商学研究科博士後期課程）、羽馬千弘さんおよび後藤綾子さん（商学部４年）に感謝します。

欲しいものを手に入れることができません。市場の代わりに「商店」が存在すれば、自分が売りたいとき、買いたいときにいつでも売買ができるようになり、さらに効率的です。結果として、魚を獲ったり農作物を育てたりする時間を最大限確保することができます。商店はみんなのニーズの仲介をしてあげている（みんなの代わりにいつも店にいる）のですから、それなりの対価、この場合は仕入れた金額と売る金額の差額を得るのは当然と言えます。商店が存在することで、お互いの家へと訪問販売していたときに比べて経済活動が活発になりますし、全員が幸せになります。

会計も商学の一つですから、ニーズの仲介をするのが役目です。ただし、会計が仲介するのは「情報」です。たとえば、新製品のアイディアを持っている人がいます。その新製品が販売されれば、経済活動が活発になったり、世の中が便利になったりすることが分かっています。しかし、そのアイディアを持っている人は元手となるお金を持っていないので、その製品を作るための工場を作ることができないかもしれません。一方、アイディアはないけれどもお金を持っている人がいます。両者を仲介することで、新製品が販売されて世の中が便利になりますし、アイディアを持っていた人も元手となるお金を出す（出資といいます）ことにした人も幸せになります。ただし、出資する側からすれば、出資したお金がきちんと管理され、新製品の販売に向けた準備がされていることを知りたいでしょうし、販売後には、どれだけの儲けがあるのか、どれだけの財産が残っているのか、などを知りたいはずです。そのときに役立つのが会計を通じて作成される会計情報です。

このような説明をすると、大企業でしか必要ない、自分たちとは別の世界の学問にように思われるかもしれません。しかし、お金を適正に管理するための情報を提供する、という観点から考えれば、実はとても身近な学問であると言えます。たとえば、小遣い帳をつけることも会計の一種です。そこで、実際の企業が作成している会計情報を参考にして、小遣い帳を少し工夫してつけることが、通常の小遣い帳よりも役立つ情報を生み出す、というお話をしてみたいと思います。

2．小遣い帳を工夫してみよう

4月から大学生になったAさんは独り暮らしを始めました。月々の仕送りは10万円で、そこから8万円を使用し、毎月2万円ずつ貯金をする、ということを基本にしています。ただし､4月1日に3か月分の（4月1日から6月30日まで有効な）定期券を3万円で購入しました。また、5月の連休中には、前半でアルバイトをし

て５万円稼ぎ、後半では友人と小旅行へ行き２万円使いました。アルバイトの給与は６月に振り込まれることになっています。３月 31 日時点で持っていた現金は７万円だったとします。以上の情報を基に小遣い帳をつけてみましょう。

（１）通常の小遣い帳

通常の小遣い帳は、現金の流れに着目して記録します。A さんの場合、各月に入ってきた現金（収入）と出ていった現金（支出）、そして月末の現金残高は以下の表３−１のようになります。△はマイナスを示します。

表３−１　通常の小遣い帳

	収入	支出	儲け	月末の現金残高
３月	—	—	—	７万円
４月	10万円	８万円＋３万円 ＝11万円	△１万円	６万円
５月	10万円	８万円＋２万円 ＝10万円	0	６万円
６月	10万円＋５万円 ＝15万円	８万円	７万円	13万円

「儲け」という欄に注目してみると、４月はマイナス、５月はプラスマイナス 0、６月はプラスとなっています。これだけの情報から判断すると、４月は無駄遣いをしてしまい、逆に６月はよく頑張ったように思ってしまうかもしれません。しかし、４月は「3 か月使える」定期券を購入したことが現金の増減のマイナスを生み出していますし、６月は、５月中に働いた分の給与が振り込まれただけで特に頑張ったわけではありません。頑張った月は頑張ったことがわかるような小遣い帳を作成したい、と思った A さんは少し工夫をしてみることにしました。

（２）工夫をした小遣い帳

まず、定期券については、３か月間使えるわけですから、購入した４月だけではなく、４月・５月・６月の３か月間に１万円ずつ（３万円÷３か月）割り振る、という工夫をしてみましょう。また、アルバイトの給与５万円についても、振り込まれるのが６月とはいえ、働いたのは５月ですし、６月に振り込まれることはよほどのことがなければ確定しているので、５月分に対応させるほうが、より実態に近づくはずです。５月の連休中の小旅行代は、実際に旅行に行ったのもお金を使ったのも

表３−２　工夫した小遣い帳

	収益	費用	利益	月末の現金残高
３月	—	—	—	７万円
４月	10万円	８万円＋１万円 ＝９万円	１万円	６万円
５月	10万円＋５万円 ＝15万円	８万円＋１万円 ＋２万円＝11万円	４万円	６万円
６月	10万円	８万円＋１万円 ＝９万円	１万円	13万円

５月ですから、そのままにしておきます。これらの工夫をしてみたところ、表３−２のようになりました。

この工夫をしてみることで、４月と６月は特別なことのない普通の月だったことと、５月は頑張った月だったことが一目瞭然になりました。このように、現金の収入と支出を計算のベースにするものの、それを実態に応じて調整する（たとえば、次月に振り込まれることが決まっているアルバイトの給与は働いた月に対応させる）ことによって、より納得感のある儲けの計算をすることができました。企業の利益計算も同じような工夫をしています。表３−１で計算したような、現金の収入と支出をそのまま用いて利益計算をおこなう方法を**現金主義会計**と呼ぶ一方、表３−２で計算したような工夫をする利益計算方法を**発生主義会計**と呼びます。表３−１では**収入・支出**という用語が使われていたものが、表３−２では**収益・費用**という用語に変わっていることに注意しましょう。

これで一件落着と言いたいところですが、実は、一つ困ったことが起きています。それは、利益の金額と現金の増減の対応関係が失われてしまっていることです。現金主義会計（表３−１）による利益の計算では、収入と支出の差額と現金の増減額が対応しています。たとえば、４月は、収入よりも支出が１万円多かったので、月末の現金残高も７万円から６万円へと１万円減っています。５月と６月も同様の対応関係があります。しかし、発生主義会計（表３−２）による利益の計算では、４月中に１万円の利益が出ているにもかかわらず、月末の現金残高は１万円減ってしまっています。そこで、発生主義会計による利益計算を行う場合には、利益の計算においてだけではなく、月末の残高を考える際も、現金だけではなく、少し工夫した「財産」を用いて考える必要があります。

具体的には、４月末時点でＡさんが持っている財産を、現金６万円だけではなく、

「5月と6月に電車に乗る権利の証明である定期券」も含めて考えます。3か月有効な定期券の価値が3万円なのですから、残り2か月（5月と6月）有効な定期券の価値は2万円と考えることができます。同じように、5月末には、残り1か月有効な定期券（価値は1万円）と、「来月になったら5万円の給与を受け取る権利（価値は当然5万円）」という財産を持っていると考えてみましょう。これを反映すると表3−3のようになります。

表3−3　月末の財産についても工夫した小遣い帳

	収益	費用	利益	月末の**財産**残高
3月	—	—	—	7万円
4月	10万円	8万円＋1万円 ＝9万円	1万円	6万円＋2万円 ＝8万円
5月	10万円＋5万円 ＝15万円	8万円＋1万円 ＋2万円＝11万円	4万円	6万円＋1万円 ＋5万円＝12万円
6月	10万円	8万円＋1万円 ＝9万円	1万円	13万円

これで、発生主義会計に基づく利益計算と、月末の財産残高とを対応させることができるようになりました。

3．貸借対照表と損益計算書

ここまで、小遣い帳という身近な存在を例にして、会計の初歩を考えてみました。もちろん、実際の企業活動は複雑ですから、企業会計の作り出す情報も複雑になります。そこで、少し話を高度にして、実際の企業が作り出す会計情報を見てみたいと思います。もし、「まだ自分には難しすぎる」と感じたら、6ページ先の「4．夏休みのアルバイトで貯金をしよう」に進んでください。

それでは続けましょう。実際の企業活動の下で会計が作り出す情報のうち中心になるのは、**貸借対照表**と**損益計算書**という二つの書類（他のいくつかの書類と合わせて**財務諸表**と呼びます）です。このうち、損益計算書は、一定期間（たとえば一年間）の企業の利益（**経営成績**といいます）を発生主義会計に基づいて計算した書類です。一方の貸借対照表は、一時点（たとえば利益計算をおこなう一年間の最終日）における企業の財産の状況（**財政状態**といいます）をまとめた書類です。

実際の企業が開示している貸借対照表と損益計算書を見てみましょう。表3−4

および表3−5は任天堂株式会社の貸借対照表および損益計算書です。まず、貸借対照表の日付と損益計算書の日付を見比べてみます。貸借対照表が明らかにする財政状態は一時点を、損益計算書が明らかにする経営成績は一定期間を対象にしていますので、日付の表記法が異なっていることに気づくと思います。

(1)貸借対照表

貸借対照表は、大きく左右に分かれているように見えます。左側（会計の世界では**借方**（かりかた）と呼びます）には、**資産**と呼ばれる項目が列挙されています。きちんとした定義はいずれ学習するとして、ここでは、持っていてうれしい「プラスの財産」という程度で理解しておきましょう。現金、建物、土地のように日常生活でも用いる項目名もありますが、あまり耳慣れない項目名もあると思います。一つ一つの説明は避けますが、たとえば、「売掛金」というのは、お金は後で支払ってもらう約束で商品を売った際の「後でお金をもらう権利」のことです。

一方、右側（**貸方**（かしかた）と呼びます）は、さらに上側と下側にわかれています。上側には、**負債**と呼ばれる、持っていてうれしくない、いわば「マイナスの財産」が列挙されています。「買掛金」は売掛金の逆で、お金を後で支払う約束で商品を買った際の「後でお金を支払う義務」のことです。貸方の下側には、**純資産**（資本と呼ぶこともあります）と呼ばれる、企業の正味財産が表示されています。プラスの財産である資産から、マイナスの財産である負債を引いた残額です。たとえば、100万円の現金（資産）を持っているものの、そのうち90万円は他人からの借入金（負債）だとすれば、その人の正味財産（純資産）は、100万円－90万円＝10万円になる、というのが分かると思います。

このように、「資産－負債＝純資産」という関係が成り立っていますので、これの順序を変え、「資産＝負債＋純資産」の形でまとめたものが貸借対照表です。したがって、資産の合計額（借方側の一番下の金額）と負債と純資産の合計額（貸方側の一番下の金額）とは必ず一致します。

別の視点から貸借対照表を考えてみます。個人として考える場合や、小規模な企業について考える場合には、純資産をその企業の正味財産とすることで問題ありませんが、大規模な企業になれば、そもそもの会社設立に際して、多くの人（組織の場合もあります）たちから資金を集めています。そのような人たちを**株主**と言い、お金を出す行為を出資と呼びます。企業が続くことを前提とすれば、株主は、企業の利益の分配を受ける権利と引き換えに出資をしています。したがって、利益が多ければ分配額も大きくなりますが、利益が少なければ分配額も小さくなります。

企業にお金を提供する資金提供者は株主だけではありません。企業に資金を「貸す」人もいます。このような人たちを**債権者**と呼びます。企業側から見れば、お金を借りていることになります。債権者に対しては、多くの場合、一定の利息を支払います。利益が多くても少なくても同額です。

株主が提供した（出資した）資金は貸借対照表の貸方の下側に、債権者が提供し

表３−４　任天堂株式会社の連結貸借対照表

貸　借　対　照　表

平成 28 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	570,448	支払手形及び買掛金	31,857
受取手形及び売掛金	38,731	未払法人税等	1,878
有価証券	338,892	賞与引当金	2,294
たな卸資産	40,433	その他	62,407
繰延税金資産	6,597	流動負債合計	98,437
その他	26,401	**固定負債**	
貸倒引当金	△369	退職給付に係る負債	23,546
流動資産合計	1,021,135	その他	14,017
固定資産		固定負債合計	37,563
有形固定資産		負債合計	136,001
建物及び構築物	39,977	**（純資産の部）**	
機械装置及び運搬具	1,120	**株主資本**	
工具，器具及び備品	3,791	資本金	10,065
土地	42,553	資本剰余金	13,256
建設仮勘定	309	利益剰余金	1,401,359
有形固定資産合計	87,752	自己株式	△250,563
無形固定資産		株主資本合計	1,174,118
ソフトウエア	9,408	**その他の包括利益累計額**	
その他	568	その他有価証券評価差額金	11,909
無形固定資産合計	9,977	為替換算調整勘定	△25,250
投資その他の資産		その他の包括利益累計額合計	△13,341
投資有価証券	125,774	非支配株主持分	124
繰延税金資産	32,195	純資産合計	1,160,901
退職給付に係る資産	7,092	負債純資産合計	1,296,902
その他	12,974		
貸倒引当金	△0		
投資その他の資産合計	178,037		
固定資産合計	275,766		
資産合計	1,296,902		

出典：任天堂株式会社の第76期有価証券報告書に基づき作成

た（貸した）資金は貸借対照表の貸方の上側に表示されます。したがって、貸借対照表の貸方側のことを、**資金の調達源泉**と呼ぶことがあります。一方で、貸借対照表の借方側には、株主と債権者から調達した資金を、現在、どのような形式で保有しているのかが示されているという見方をして、**資金の運用形態**と呼ぶことがあります。

また、資産と負債は、さらに**流動資産**と**固定資産**、**流動負債**と**固定負債**、という2つのグループに分類されています。これは、類似の性質を有する資産と負債をグループ化しておくことで、後で述べる財務諸表分析や企業価値評価へ役立たせることを目的にしています。このグループ化に際しては、まずは、様々な資産や負債を**流動性の高い順**に並べます。流動性とは、現金への換金の容易さ（負債の場合は、現金の流出の容易さ）を示しています。その上で、**正常営業循環基準**および**1年基準**という基準を、この順序で適用して、流動資産と固定資産、流動負債と固定負債、というグループに分けます。

正常営業循環基準とは、企業の営む営業活動において発現する資産および負債は、流動資産および流動負債に分類する、という基準です。たとえば、八百屋の場合、現金で商品を仕入れ、それを掛け、つまり代金の受取は後日おこなうという約束で販売し、その代金（売掛金）を後日回収して現金に戻る、という循環が発生していますので、この過程で発現する資産である、現金、商品、売掛金は流動資産に分類されます。

一方、1年基準は、貸借対照表作成日以降1年以内に現金化される予定の資産は流動資産に分類する、という基準です。負債については、1年以内に現金が流出（返済）する予定の負債を流動負債に分類することになります。

前述のとおり、正常営業循環基準を先に、1年基準を後に適用しますので、まずは、正常営業循環内に発現する資産および負債は、換金または流出のタイミングとは関係なく流動資産および流動負債に分類されます。そして、正常営業循環基準内に発現しない資産および負債について、1年基準によって流動資産と固定資産、流動負債と固定負債を分類します。結果として、固定資産とは、正常営業循環内に発現せず、しかも1年以内に現金化される予定のない資産、ということになります。固定負債も同様です。

このように資産と負債を分類することで、たとえば、流動負債に対する流動資産の比率（流動比率と呼びます）を計算できるようになります。多くの企業の正常営業循環が数か月に収まることを前提とすれば、流動比率は、短期間で返済する負債に対して、短期間で現金化する資産をどれだけ有しているかを示す指標となりま

す。貸借対照表を分析することで、企業がどのように資金を調達しているのか、その資金をどのように運用しているのかを理解することができます。

(2)損益計算書

次に、損益計算書を見てみましょう。すでに説明したとおり、損益計算書が明らかにしようとするのは企業の経営成績、つまり利益です。たしかに、損益計算書の最下行には**当期純利益**という項目があります。当期純利益は、その会計期間のすべての収益からすべての費用を差し引いた差額であり、その期間の最終的な利益を示しています。しかし、その過程において、**売上総利益**、**営業利益**、**経常利益**など、様々な名称の利益も表示されています。これらは、収益と費用を、性質の似たグループに分け、類似のグループごとの利益を計算したものです。皆さんがこれから目にする、実際の企業の損益計算書のほとんどは、表3-5のような形式（段階式損益計算書と呼ばれます）で表示されています。では、段階式損益計算書の構成を見てみましょう。なお、収益と費用についても、きちんとした定義をすることは入学後に譲り、ここでは、小遣い帳の例で説明したとおり、収入と支出をベースとしながら、それを実態に応じて調整したもの、という程度で理解しておいてください。

まず、収益を、その企業の営業活動に関連する収益である**営業収益**、その企業の営業活動には関連しないものの経常的（反復的）に発生する収益である**営業外収益**、それ以外、すなわち、その企業の営業活動にも関連せず、かつ経常的にも発生しない収益である**特別利益**、という3つのグループに分類します。営業収益の代表は売上です。営業外収益には受取利息や受取配当金などが含まれます。受取利息や受取配当金は、その企業の営業活動（八百屋の場合、野菜を仕入れて販売するという活動）から生じる収益ではありませんが、余剰資金を貸し付けたり、余剰資金によって株式を購入したりという、経常的におこなわれる活動から生じる収益ですので営業外収益となります。稀にしか起きない事象から生じる収益である特別利益には、固定資産売却益などが含まれます。特別利益という名称なので少し紛らわしいですが、これも収益のグループです。

費用についても同じように、**営業費用**、**営業外費用**、そして**特別損失**、というグループに分類します。営業費用は、さらに**売上原価**と**販売費及び一般管理費**という2つに分類されます。売上原価は販売された商品の仕入原価（または製品の製造原価）を指します。販売費及び一般管理費は、その企業の営業活動のためにかかる費用のうち売上原価以外の部分（八百屋の場合、店員の給料、店舗の家賃や水道光熱費など）です。なお、販売費及び一般管理費は、**販管費**と略されることが多いです。

表3−5　任天堂株式会社の連結損益計算書

損　益　計　算　書

自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		504,459
売上原価		283,494
売上総利益		220,965
販売費及び一般管理費		188,083
営業利益		32,881
営業外収益		
受取利息	4,693	
有価証券償還益	6,801	
持分法による投資利益	1,887	
その他	1,168	14,550
営業外費用		
売上割引	106	
為替差損	18,356	
その他	178	18,641
経常利益		28,790
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	398	407
特別損失		
固定資産売却損	351	
事業再編損	1,130	1,482
税金等調整前当期純利益		27,715
法人税，住民税及び事業税		2,482
法人税等調整額		8,714
当期純利益		16,518

出典：任天堂株式会社の第76期有価証券報告書に基づき作成

このように収益と費用を分類することで、利益についてもグループごとに計算することが可能になります。まずは、売上高から売上原価を差し引くことで**売上総利益**が求められます。八百屋の場合、商品の売価と、その商品の仕入れ値との差額です。売上総利益から販管費を差し引くことで**営業利益**が求められます。売上原価と販管費を合わせると営業費用になりますから、営業利益は、営業収益である売上高から、営業費用である売上原価と販売費を差し引いた値、つまり、営業活動から得られる利益を意味します。

営業利益に営業外収益を加え、そこから営業外費用を引いた値が**経常利益**です。もうお分かりだと思いますが、営業収益から営業費用を差し引いたものが営業利益

でしたので、経常利益は、営業収益と営業外収益の合計から、営業費用と営業外費用の合計を差し引いた値となります。つまり、その企業の（営業活動を含む）経常的な活動から生じた利益が経常利益です。

最後は、経常利益に特別利益を足し、特別損失を差し引くことで**税金等調整前当期純利益**が求められます。ここから法人税などを差し引くことで**当期純利益**になります。当期純利益は、その期間中に生じたすべての収益および費用を反映していますので、最終的な利益を示しています。

表3−5を見るとわかるとおり、損益計算書には、それぞれの項目について、加算をするのか減算をするのか明示されていないので、最初は分かりにくいかもしれません。ここまでの説明を基に、実際に計算をしてみると、損益計算書の構造が理解できると思います。

4．夏休みのアルバイトで貯金をしよう

先ほども出てきたAさんは、夏休みを迎え、8月中にアルバイトをたくさんしたいと考えています。アルバイトに1回行くと5,000円の給料をもらうことができますが、途中で昼食を食べるため1,000円必要です。また、アルバイト先までは電車で通う必要があります。たくさんアルバイトをしようと考えたAさんは、8月1日に電車の定期券を20,000円で購入しました。なお、話をできるだけ簡単にするため、給料は日払いで、勤務したその日に現金で受け取ることにします。また、昼食代や定期券代も、その場で支払うことにします。つまり、収益＝収入、費用＝支出、という関係がなりたっている状態です。以上の条件の下で、8月中の利益（手元に残る現金）を計算してみましょう。

ある日数の勤務をした場合の利益を計算することは容易です。たとえば、12日間勤務したとすれば、受け取るアルバイト代が5,000円×12日＝60,000円、支払う金額が1,000円×12日＋20,000円＝32,000円となりますので、28,000円が手元に残ります。もし3日間だけ勤務して辞めてしまうと、受け取る金額が15,000円、支払う金額が23,000円ですので、手元に残るどころか、8,000円の持ち出し（いわゆる赤字）になってしまいます。せっかくアルバイトをしているのに、持ち出しになってしまうのはショックだと思います。なぜこういうことが起きるかといえば、定期券代として最初に大きな金額を支払っているためです。

（1）持ち出しにならないためには

では、そもそも何日（以上）勤務すれば、持ち出しにならず、手元に現金が残るようになるのでしょう。もちろん、表3−6のように、一つずつ計算していけば解答（5日）に到達できますが、ちょっと面倒です。うまい工夫はないでしょうか。

表3−6　アルバイトで持ち出しにならないためには

勤務日数		1日	2日	3日	4日	5日
収入		5,000円	10,000円	15,000円	20,000円	25,000円
支出	定期券代	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円
	昼食代	1,000円	2,000円	3,000円	4,000円	5,000円
利益		△16,000円	△12,000円	△8,000円	△4,000円	0円

まず、アルバイトを1日増やすことで何が起きるかを考えます。アルバイトが1日増えると、当然受け取るアルバイト代が5,000円増えます。しかし、一方で、支払う昼食代も1,000円増えてしまいます。両者を合わせると、アルバイトが1日増えるごとに、手元に残る現金が5,000円－1,000円＝4,000円増えることが分かります。

そして、最初に定期券を購入しているので、手元の現金が20,000円減ったところから始まることを思い出してください。つまり、定期券代として先に支払った20,000円を埋め合わせるために何日アルバイトに行く必要があるかを考えればいいことになります。アルバイトが1日増えるごとに手元に残る現金が4,000円増えるわけですから、20,000円÷4,000円＝5日アルバイトに行けば、持ち出しをしなくて良いことになります。当然ですが、表3−6の結果と同じです。

（2）貯金の目標額を決めよう

もちろん、アルバイトを頑張ったにもかかわらず定期代の埋め合わせをして終わってしまうのは悲しいので、5日間だけで辞めてしまう人はいないと思います。Aさんは、8月中に60,000円貯金することが目標です。何日働けばいいでしょうか。

この場合も、表3−6のような表を延ばしていけば解答にたどり着けます。ただ、これも少し工夫してみましょう。すでに、5日間アルバイトに行くことで持ち出しはしない（ただし、貯金もできない）ことが分かっています。6日以上アルバイトをすれば、あとはどんどん貯金が増えていきます。1日増やすごとに4,000円ずつ手元に残ることはわかっていますので、60,000円貯金するためには、60,000円÷4,000円＝15日間必要です。ここで注意してほしいのは、全部で15日間アルバ

イトをすれば良いのではなく、持ち出しも利益もない５日に加えて15日間のアルバイトが必要だということです。つまり、全部で20日間のアルバイトが必要です。念のため検算してみると、

収入：　5,000円× 20日　　＝ 100,000円

支出：　1,000円× 20日＋ 20,000円＝ 40,000円

となりますので、60,000円の貯金が可能であることがわかります。

（３）実際の企業では

この例はCVP分析と呼ばれる、企業内部の意思決定で用いられる手法の一つです。たとえばテレビを製造している企業では、１台のテレビを（追加で）作るために必要な製造原価よりも高い売価を設定する必要があることはもちろんですが、それだけでは利益を確保できない場合があります。１台目のテレビを製造するためには、その前に、そのテレビを開発するための費用がかかっています。それぞれ、

昼　　食　　代……１台のテレビを作るために必要な製造原価

定　期　券　代……１台目のテレビを作るまでに必要な開発費

アルバイト給与……１台のテレビの売価

に対応しています。

定期券代は、アルバイトの日数に関わらず同額なので**固定費**と呼ばれます。一方、昼食代はアルバイトの日数が増えれば増えるほど金額が高くなるので**変動費**と呼ばれます。売価が変動費を上回らなければいけないのは当然ですが、固定費も含めて回収できなければ全体としては赤字になってしまいます。そのため、固定費を回収し終わる点（５日間アルバイトをしたとき）を**損益分岐点**と呼びます。

CVP分析を用いることで、損益分岐点に到達するまでに必要な販売量を求めることができるほか、売価や変動費が変化したときに、損益分岐点や利益がどのように変化するのかを分析することも可能になります。やはり、身近な例を応用することで、実際の企業における会計に結びつけることができます。

５．大学生として学ぶ会計学

最後に、大学生として学ぶ、学問としての会計学についてもう少し紹介します。

（１）財務会計と管理会計

先ほどの小遣い帳の例では、一時点での財政状態を示す貸借対照表と、一定期間

の経営成績を示す損益計算書を作成することが会計の目的である、という話をしました。しかし、これは会計の一部の目的しか示していません。企業外部の利害関係者に対して貸借対照表や損益計算書をはじめとする財務諸表と呼ばれる書類を開示するための方法やルールについて検討する学問を**財務会計**と呼びます。企業外部の利害関係者とは、株式投資をおこなう株式投資家や、企業に資金の貸し付けをおこなう金融機関などの債権者が中心となりますが、地域住民、消費者、国や地方公共団体なども含まれます。これら企業外部の利害関係者は、それぞれの立場によって異なる、様々な情報を必要とします。ただ、それぞれの利害関係者が必要とする情報を確認して回るわけにはいきませんし、確認できたとしても、すべての要求に応えることもできないので、「多くの利害関係者が共通して必要とするであろう会計情報は何か」を検討したり、それに基づいて、貸借対照表や損益計算書の作成ルールを考えたりすることが財務会計の目的です。また、貸借対照表や損益計算書の「正しさ」を保証する手続きも必要です。この手続きを**会計監査**と呼びます。

一方、経営者をはじめとする企業内部の利害関係者が必要とする会計情報もあります。代表的な情報は、製品やサービスを製造・提供するための原価に関する情報です。製造業を営む企業が、ある製品を製造するためにかかる原価を計算する際の「原価」とは、単なる材料費だけではなく、製造に携わる作業者の人件費や、工場内の電気代、保険料なども含む、製造原価のことです。製造原価の計算については、原価計算論という科目で詳しく学習します。製造原価に関する情報を経営者に伝えることで、その売価をいくらにするか、原価を下げるために必要な方策は何か、などを検討するための基礎となり、最終的には利益を増やしたり、企業価値を向上させたりすることにつながります。新工場等の設備投資の計画をどうするか、不足する資金の調達をどこからおこなうか、などの判断に資する情報を提供するのも会計の役割の一つです。この分野を**管理会計**と呼びます。

（2）会計情報の使い方

財務会計と管理会計を別の視点から見てみましょう。管理会計は「企業の価値を高めるための方法を考える会計」、財務会計は「（価値が高まったであろう）企業の状況を正しく伝えるための方法を考える会計」と言えます。会計には、企業価値評価という分野もあり、財務会計が作り出す会計情報を基に、企業の価値が本当に高まったのか、を確かめることを通じて財務会計と管理会計をつないでいます。つまり、（1）のような「会計情報の作り方」について検討する学問がある一方、「会計情報の使い方」について検討する学問もあります。会計情報をせっかく作成して

も、それを使う側、すなわち需要がなければ意味がありません。

先ほど、企業外部の利害関係者に対して企業が開示する会計情報は株式投資家や債権者を主な利用者として想定しているというお話をしました。財務諸表を受け取った株式投資家や債権者は、受け取った財務諸表を分析します。それが**財務諸表分析**です。企業外部の利害関係者がおこなう財務諸表分析では、**収益性**、**安全性**、**効率性**、という３つの観点から財務諸表を分析します。収益性とは、企業がきちんと利益を上げられているか、という意味です。営利企業である以上、利益を上げなければ意味がありませんので、その状況を確認します。安全性とは、企業内で事故が少ないかどうか、ということではなく、倒産する可能性はどのくらいか、という意味です。支払うべきもの、返済すべきものを期日どおり支払えなければ倒産に近づきますので、負債を返済する余裕があるかどうかを確認します。効率性とは、企業の規模（純資産（資本）や資産合計）に対して、効率的に売上や利益が上げられているかを確認します。世界に名だたる企業が１億円の利益を上げるのと、小さな商店が１億円の利益を上げるのとでは、インパクトの大きさが違うことは想像できると思います。

株式投資家、特に職業として株式投資をおこなう機関投資家は、財務諸表を分析し、その他の様々な情報も総合したうえで、投資先企業の「価値」を評価します。会計情報が存在することで、企業の適正な価値評価がおこなわれ、それに基づいて株式投資がなされることで、株式市場の活性化が促進されます。資金の提供を希望している企業と、資金を提供することで利益を獲得した投資家との間を会計情報がつなぐことで、限りある資金が有効活用され、その企業の経営者や従業員も、その企業の製品やサービスの利用者も「幸せ」になることができます。

（３）商学部で学習する他の分野との関係

商学部で学習する内容は多岐に亘ります。最初のうちはお互いのつながりを意識することは難しいのですが、学習が進むにつれて、それぞれが結びついていることが理解できるようになります。すべての企業は財務諸表を作成しています。これは世界中で共通です。企業は、金融機関や投資家から資金を調達し、商品やサービスのマーケティング活動をおこない、経営者が組織や人事の適正化に取り組み…、というように、様々な活動に従事した結果を外部の利害関係者に伝達するのが財務会計の役割ですし、経営者の意思決定に際して役立つ情報を提供するのが管理会計の役割です。会計とは、まさに、企業活動全体を俯瞰する「コックピット」と言えます。

また、国や地方公共団体も、企業に準じた会計をおこなうようになっています。したがって、皆さんが将来どのような職業に就いても、また自ら起業したとしても、会計とは密接にかかわっていくことになります。家計という観点でも、自分自身の将来のために投資活動をおこなおうとすれば、企業の財務諸表を読み解き、有望な投資対象を選別することが必要になります。本章によって、会計という新たな分野へ興味を持ってもらえればうれしく思います。